

2026. 4. 30

【日本鉱工業生産（26年3月）】

生産は2ヵ月連続マイナス、化学の減産響く

～設備投資計画は底堅いも、原油高が実行へ足かせになる可能性に留意～



経済調査部 主席研究員
藤田 敬史

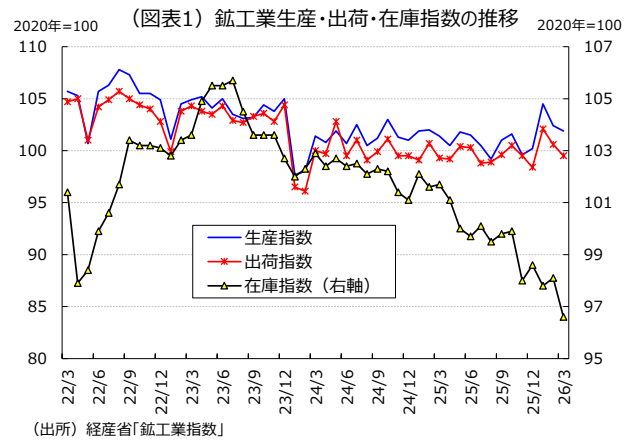
ポイント

- 3月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲0.5%と2ヵ月連続のマイナス。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた
- プラスチック素材のポリエチレンや合成ゴムがマイナス寄与となった無機・有機化学工業のほか、汎用・業務用機械工業や石油・石炭製品工業などがマイナスとなった
- 企業の設備投資計画は概ね底堅い。ただし、原油価格の高止まりが続くなか、その影響が設備投資計画の実行の足かせにならないか留意が必要

1. 生産は2ヵ月連続のマイナス

3月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲0.5%と、プラスだった市場予想（同+1.1%）を下回り、2ヵ月連続のマイナスとなった（図表1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表2）。

業種別の状況を見ると、主要15業種中8業種が前月比マイナス、6業種がプラス、1業種が横ばいとなった。マイナス寄与となった業種の1位は、無機・有機化学工業（前月比▲8.6%、寄与度▲0.35 ㊦）で、ポリエチレンや合成ゴムがマイナス寄与となった。多くのプラスチック素材の原料となるナフサだが、日本は4分の3を中東からの輸入に頼っており（図表3）、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により調達難が続いている。石油化学工業協会が23日に発表した、ナフサを原料とするさまざまな化学製品の基となるエチレンの3月の生産量は前年同月比▲38.8%¹の27万2,600トンで（図表4）、結果、エチレン由来の基礎化学品であるポリエチレンなどの生産が減少した。同協会は「全体として供



（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

¹ ナフサ分解炉（4社4プラント）の定期修理の設備要因▲30.1%を含む

給は維持できている。中東以外からのナフサ輸入量の増加に取り組んでいる」とコメントしている。ナフサ分解炉の定期修理の影響もあり、今後のデータを確認する必要があるが、各産業に供給不足や企業間の取引を通じた間接的なコスト上昇などが波及する可能性もある。2位は汎用・業務用機械工業（同▲4.3%、同▲0.33㊦）で、コンベヤなどがマイナスとなった。3位は石油・石炭製品工業（同▲7.7%、同▲0.13㊦）で、ガソリンや軽油がマイナスであった。

一方、プラス寄与となった業種の1位は輸送機械工業（除.自動車工業）（前月比+10.5%、寄与度+0.29㊦）で、航空機用発動機部品などがプラスに寄与した。2位は生産用機械工業（同+1.3%、同+0.12㊦）で、半導体製造装置などがプラスとなった。3位は電子部品・デバイス工業（同+1.7%、同+0.10㊦）で、電子回路基板などがプラスであった。

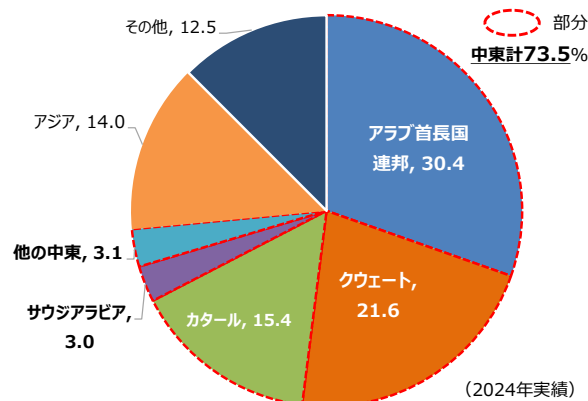
2. 生産予測はプラス

製造工業生産予測指数は、4月が前月比+2.1%、5月は同+2.2%である（図表5）。4月は生産用機械工業（前月比+10.5%、寄与度+1.41㊦）、電子部品・デバイス工業（同+7.5%、同+0.92㊦）等のプラスが見込まれている。5月は輸送機械工業（同+4.6%、同+0.92㊦）、電気・情報通信機械工業（同+2.7%、同+0.31㊦）等がプラス予測となっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した4月の予測値は同▲0.7%のマイナスである。

4-5月2ヵ月平均でみると、主要11業種中、7業種がプラス、4業種がマイナスの予測である。プラス予測は石油製品工業（4-5月2ヵ月平均で3月比+13.5%）、生産用機械工業（同+10.0%）などで、マイナス予測は化学工業（同▲4.6%）、汎用・業務用機械工業（同▲2.8%）などである。

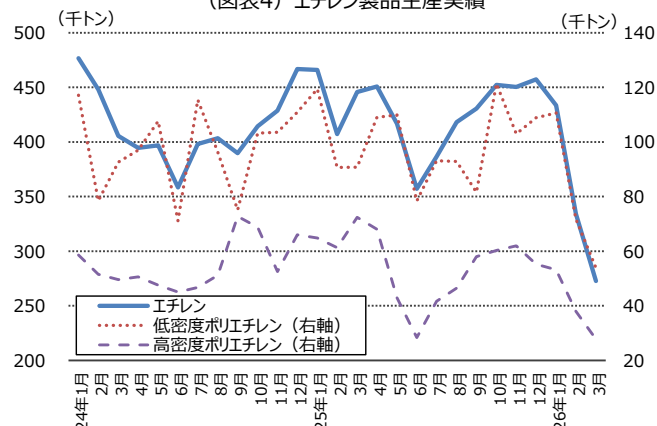
企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は原系列で▲4.0と、2月の▲1.9から低下、DIトレンドは▲1.3と14ヵ月連続のマイナスとなった。経産省はDIトレンドが▲5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去33ヵ月間はこれを上回って推移している（図表6）。

（図表3）ナフサの国別輸入比率（%）



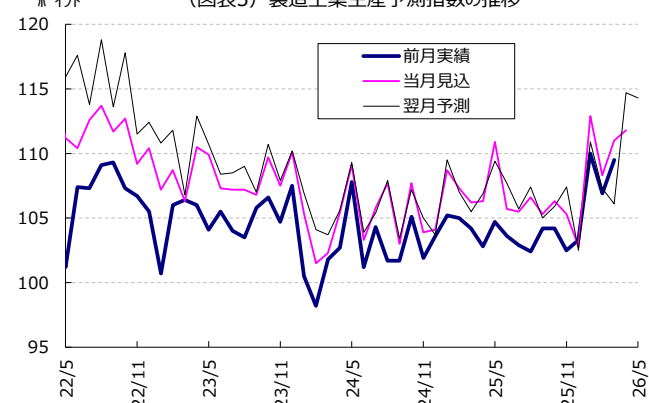
（出所）財務省貿易統計などより明治安田総研作成

（図表4）エチレン製品生産実績



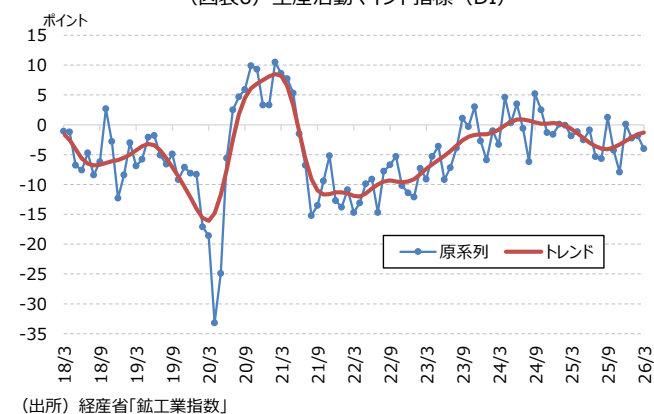
（出所）石油化学工業協会

（図表5）製造工業生産予測指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表6）生産活動マインド指標（DI）

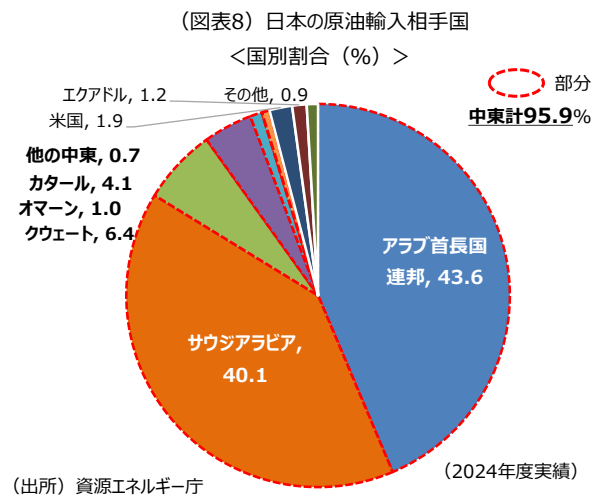
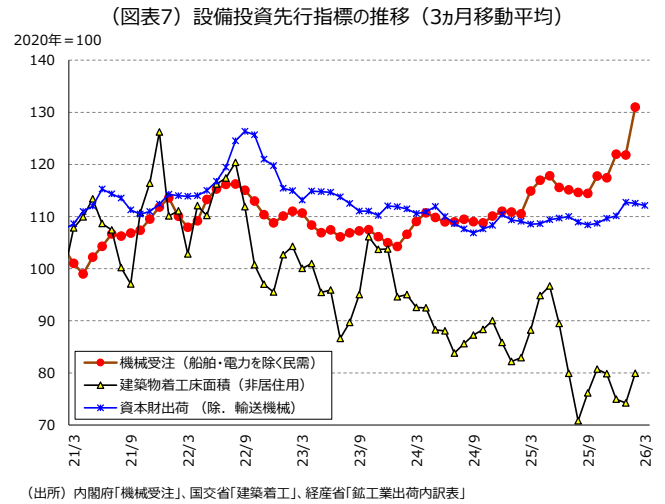


（出所）経産省「鉱工業指数」

3. 設備投資計画は概ね底堅いが、原油高が実行への足かせになる可能性には留意

設備投資の先行指標の一つである3月の資本財出荷（除く輸送機械）は前月比▲1.4%で、2月の同▲5.5%から2ヵ月連続のマイナス。ブレが大きいため3ヵ月移動平均でみると▲0.4%のマイナスである（図表7）。そのほかの先行指標では、2月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+13.6%と、1月の同▲5.5%から2ヵ月ぶりのプラス。公表元の内閣府は、3ヵ月移動平均も同+7.5%だが、2月の受注額は大型案件によって大きく押し上げられていることをふまえ、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いている。建築物着工床面積は振れが大きいですが、足元ではやや弱含んでいる。

日本の原油輸入は9割超を中東に頼っており（図表8）、中東混乱の長期化が懸念されるなか、米国とイスラエルによるイラン攻撃前まで1バレル60ドル台後半で推移していたドバイ原油価格は、3月19日に138ドル/バレルまで上昇したあとも高止まりが続く。企業の設備投資計画は概ね底堅いが、原油高の影響が計画を実行に移す足かせにならないか留意が必要である。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的なトラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411